施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 4.子育てと子どもの成長を支える環境の充実

(基本施策) (2)安心して産み育てられる環境づくりの推進

(評価担当者)

健康福祉部長 井分 信次

基本施策が目指す姿

子育て世帯が、周りに支えられながら、安心して子どもを育てています。

関連する分野別計画

亀山市子ども・子育て支援事業計画

成果指標

	え 不 1 日 1 示									
			TE 4	犬値			実績値			目標値
		単位	-	八世	H29	H30	R1	R2	R3	日信但
1	出生数	人	455	H27	371	411				465
2	子育て支援センター利用者数	人	34,932	H27	35,224	33,638				37,000
3	低年齢児(3歳未満児)の待機 児童数	人	6	H28	3	6				0
4										
5										

市民アンケート調査

	項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	子育ての相談、保育等が充実して利用しや	重要度	1.32	1.26		重要度については2項目とも前回調査より
'	すい	満足度	0.05	0.11		下がってはいるものの、満足度については大
2	地域の見守りの中で、子どもを健やかに育	重要度	1.40	1.34		き〈上がっており、それぞれの平均値(重要度
-	てられる環境が整っている	満足度	0.13	0.19		1.10、満足度 - 0.18)からすると、相対的に
3		重要度				重要度も満足度も高い状況である。
٥		満足度				これは、子育ての相談体制の充実や待機
4		重要度				児童対策、また新たに設置した「子育て世代 包括支援センター」による妊娠期から幼児期
4		満足度				もおく後とファー」による妊娠期から幼児期 までの切れ目のない育児支援等の効果の一
_		重要度				端が現れたものと考えられる。
5		満足度				3/m/3/2/07/C 002/C 3/C 3/ 000

総合評価

4公へ业	
総吉田	I TE

左記の総合判定とした理由

B

安心して産み育てられる環境づくりに向けて、重要な柱である妊娠期から幼児期までの継続的な育児支援においては、平成30年度からの「子育て世代包括支援センター」による子育て支援体制の充実や未就学児を対象とする医療費の窓口無料化、また、子育てが孤立しない環境として、悩み等の相談に対してワンストップで的確に対応する等子育て支援に成果を上げている。さらに、出会い・結婚から定住への支援については、出会いの機会づくりや継続した子育て情報の発信等が進んでいる。

一方、ニーズの高い低年齢児の保育施設(認定こども園)の整備は、十分な成果をあげることができていないものの、全体の進捗状況から総合判定をBとした。

まずまず進んでいる

反省点·課題

人口減少社会が進展する中、女性の社会進出や共働き家庭の増加により保育ニーズが高まり、保育所や認定こども園において低年齢児(0歳~2歳)の待機児童が発生している。市内2か所の小規模保育事業施設や待機児童館を活用しているものの解消には至っていない。また、放課後児童クラブについても、利用率が高まり毎年のように新増設等整備を行っているが、大規模校を中心に飽和状態になっている校区があることから、中長期的な展望により計画的な対応が求められる。

一方、子育て支援センターを中心とした親同士の情報交換や悩みの相談、子育て講座の開催等様々な支援策を子育て世代に対して効果的・効率的に届けるため、情報発信・PRを強化していく必要がある。

今後の展開方針

保育ニーズに対応する新たな認定こども園について、地元自治会の意見を丁寧に聴きながら地元との協議・調整を進める。また、放課後児童クラブについては、今後の利用見込みの推移や保護者の就労動向を見据えた整備の方向性を検討するとともに、利用者が特に集中する長期休暇における居場所事業を強化し、待機児童を出さないための取り組みを進める。さらに、子どもの良質な生育環境の確保に向けた「子ども・子育て支援事業計画」の策定を進めるとともに、10月からの幼児教育無償化に際しては、十分な準備を行い適切かつスムーズに実施していく。一方、子育てや発達の相談においては、保健・福祉・医療・教育のネットワークを生かした総合相談を進めるとともに、子育て世代包括支援センターを中心とした妊娠期からの切れ目のない支援の充実と、SNS等を活用した子育てに関する情報発信の強化を図る。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向 健やかに産み育てられるための支援の充実 (個別判定) 【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 【左記の活動により、施策は推進できているか】 平成30年4月に「子育て世代包括支援センター」を設 「子育て世代包括支援センター」を立ち上げ、関係部 置し、これまでの母子保健事業に加えて、退院直後の 署や医療機関等と連携して妊娠期から幼児期までの切 В 母子に対し、新たに産婦健診や心身のケア・育児のサ れ目のない支援を行うことや、医療費の窓口無料化に ポートを行う等産後も安心して子育てができる支援体制 よる経済的負担の軽減等により、健やかに産み育てられ を強化した。 るための取り組みを進めている。 また、9月からは未就学児を対象とした福祉医療費助 まずまず進んでいる 成の窓口無料化を実施した。 成果 番号 事務事業の名称 区分 予算額/決算額 [千円] 活動 17083 福祉医療費助成事業(子ども) 200,072 194,155 Α + Α 不妊·不育症治療費助成事業 主 5,900 5,009 Α Α 主 В В 17086 かめやまげんきっこ育成事業 1,500 1,184 主 73,089 18003 子育て世代包括支援事業 64.800 В В 3049 児童手当給付事業(出生祝金) 標 1,800 1,740 Α В 標 4,816 3037 一般事業(児童福祉一般事業) 5,940 A Α 3009-3 地域団体支援事業(母子寡婦福祉会) 標 428 425 Α Α 19004 私立学校等助成事業 標 39,333 38,943 Α Α 内容 活動 成果 の取組

施負	節の方向	就学前教育・保育施設の再編・整備				
(個	別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できて	「いるか】	
あまり	進んでいない	就学前教育・保育施設の再編については、亀山幼稚園及び第一愛護園を統合する認定こども園整備事業について、地域との協議を行った。 市全体としての施設再編については、子ども・子育て支援事業計画の策定の中で、将来的なニーズ量の算出のための基礎分析を行った。		新たな認定ことも園整備に向けては、 重ねることで、事業への一定の理解を たものの、一方で課題への対応が必要 また、将来的な施設再編については での施設再編に向けた検討を進めてい	深めること となって 、長期的	とができ いる。
関	番号	事務事業の名称	×	分 予算額/決算額 [千円]	活動	成果
連事	17087	認定こども園整備事業	=	主 0 / 0	С	С
業				/		
の取組事業以外		内容			活動	成果
開業	** 45.0	ルナフは、フタイナ将東米は一条守				n
数 织	第期亀	山市子ども・子育て支援事業計画策定			В	В

施贫	節の方向	子育てが孤立しない環境づくり							
(個	別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	[:	左記の活動により)、施策	は推進できて	こいるか】		
人 順調に進んでいる		子ども総合相談では、実人員で667人、延べ1,593件に対応した。相談の場には、保護者だけでなく、日々関わっている園や学校の先生も同席し、子どもの状態や特徴を共通理解した上で、関係者と連携しながら支援を行った。また、児童虐待の対応においても、警察や児相等で構成する協議会を中心に地域や関係者と連携した対応を執った。	子ども総合相談においては、心理・教育・保育等門スタッフが相談を受け、保健・福祉・医療・教育等関係機関と連携し対応することで、丁寧で適切なる大調がでいる。また、官民の子育て支援センターにおける親同士流や情報共有等により、子育てが孤立しない環境を進めることができている。						
	番号	事務事業の名称	区分	予算額/	決算額	[千円]	活動	成果	
関	3176	児童家庭支援事業	標	11,088	/	10,706	Α	Α	
連	3180	療育相談事業	標	3,994	/	3,540	Α	Α	
事業	3132	要保護児童対策事業	標	153	/	100	Α	Α	
未	3115	児童短期入所生活援助事業	標	398	/	221	Α	Α	
	3084	地域子育て支援センター費	標	30,761	/	30,605	Α	Α	
の取組事業以外		内容					活動	成果	

施第	節の方向	仕事と子育てが両立できる環境づくり							
(個	別判定)	[施策に対し、どのような取り組みを行ったか]		【左	記の活動により)、施策	は推進できて	こいるか】	
		就学前児童には保育所、認定こども園、待機児童館			学前の保育所				
	B	等での対応により、教育・保育環境の充実に取り組み、 活 就学後においては、新たに公設で整備した昼生小学校	評	り、ま	tた、就学後の)利用調整はあ	放課後	8児童クラブに	こおいてに	【保護者
	D	動 区を初めとする放課後児童クラブや長期休暇こどもの居			もの居場所の				20009
		場所事業等により子どもの居場所を確保した。また、会			方、こうした行				ァミリー
まずま	ぎ進んでいる	員組織で一時的に預かるファミリーサポートセンター事			『一ト事業では、				事と子
	# -	業等により、きめ細かな支援を行った。			が両立できる				
	番号	事務事業の名称 	区分		予算額/	决 算額	[十円]	活動	成果
	17088	放課後子ども教室推進事業	Ξ	Ė	14,490	/	13,423	Α	В
関	17089	長期休暇子どもの居場所事業	Ξ	È	3,860	/	3,534	В	В
連	17090	放課後児童クラブ事業	Ξ	È	158,003	/	149,594	Α	Α
事業	3159	ファミリーサポートセンター事業	ᡮ	票	4,543	/	4,543	Α	Α
*	3042	民間保育所補助費	ᡮ	票	13,622	/	10,881	Α	Α
	3179	施設管理費(待機児童館費)	ᡮ	票	42,295	/	40,961	Α	Α
	3053	施設整備費(保育所費)	★	票	7,808	/	7,490	Α	Α
の事		内容						活動	成果
の取組 外									
^組 外									

以且外										
施第	きの方向 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん		出会い・結婚から定住への支援							
(個	別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左	記の活動により	、施兌	策は推進できて	ているか】	
まずま	B ず進んでいる	活動	市主催の婚活イベントを2回開催するとともに、市民団体主催の婚活イベント1件に補助金交付を行った。また、シティプロモーション専用サイトにおいて、移住・定住等に繋がる地域情報の充実を図るとともに、当サイトの子育て世代の利用促進のため、幼稚園・保育園へのチラシ配布やフリップサポーターの活用等を行った。	評価	するたけ	会い・結婚を望 り取組をはじめ、 で育て関連情報 章を含む居住誘 ご第2次実施計 き進が図れてい	シテ の継 導区 画へ(ィプロモーション 続的な発信、 域内における	ン専用サ 子育て世 住宅取得	イトを通じ 芸帯への 学支援事
関	番号		事務事業の名称	×	分	予算額/沒	央算額	額 [千円]	活動	成果
連事	17091	婚》		3	Ė	2,100	/	1,747	В	В
業	17100	シラ	ティプロモーション推進事業		È	2,650	/	2,090	Α	В
の事			内容						活動	成果
の取組 事業以外										
**** 外										